

証券コード 9432



日本電信電話株式会社 会社説明会

2016年11月

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **イントロダクション**
- **グローバル・クラウド事業**
- **国内ネットワーク事業**
- **2020に向けて**
- **株主還元**

・イントロダクション

・グローバル・クラウド事業

・国内ネットワーク事業

・2020に向けて

・株主還元

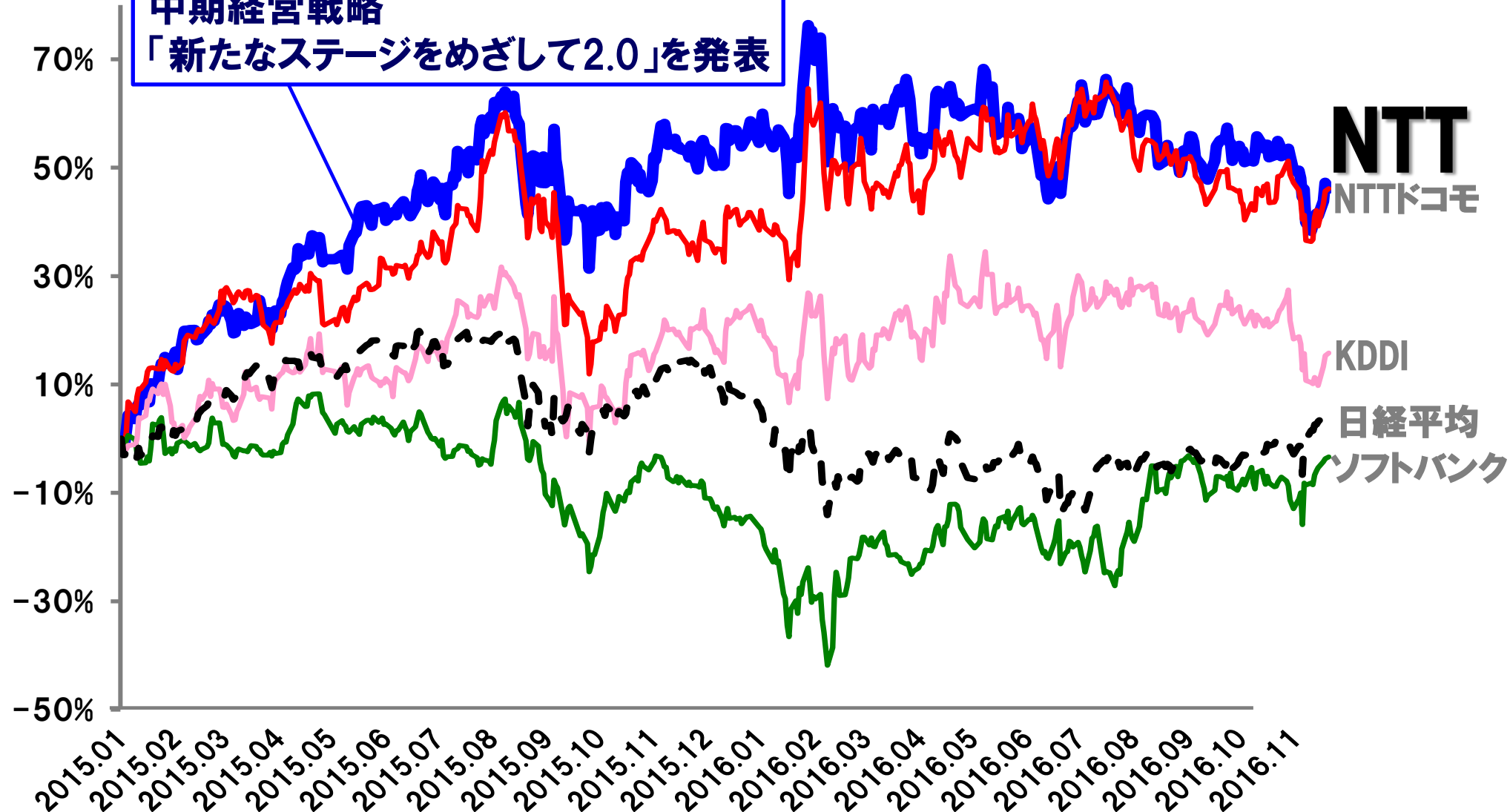
NTT株のパフォーマンス(昨年初来の株価推移)



2015年5月15日

中期経営戦略

「新たなステージをめざして2.0」を発表



NTT
NTTドコモ

KDDI

日経平均
ソフトバンク

(注) 株価は2016年11月24日時点

区分	目標株価	現行株価と目標株価の乖離 (2016.11.24時点)
A社 (2016.5.24)	6,830	▲ 2,372
B社 (2016.8.19)	5,950	▲ 1,492
C社 (2016.10.7)	5,110	▲ 652
D社 (2016.2.5)	6,500	▲ 2,042
E社 (2016.2.23)	6,000	▲ 1,542
F社 (2016.11.18)	5,150	▲ 692
G社 (2016.8.23)	5,720	▲ 1,262
H社 (2016.3.19)	6,100	▲ 1,642
Bloombergコンセンサス (2016.11.24)	5,935	▲ 1,477

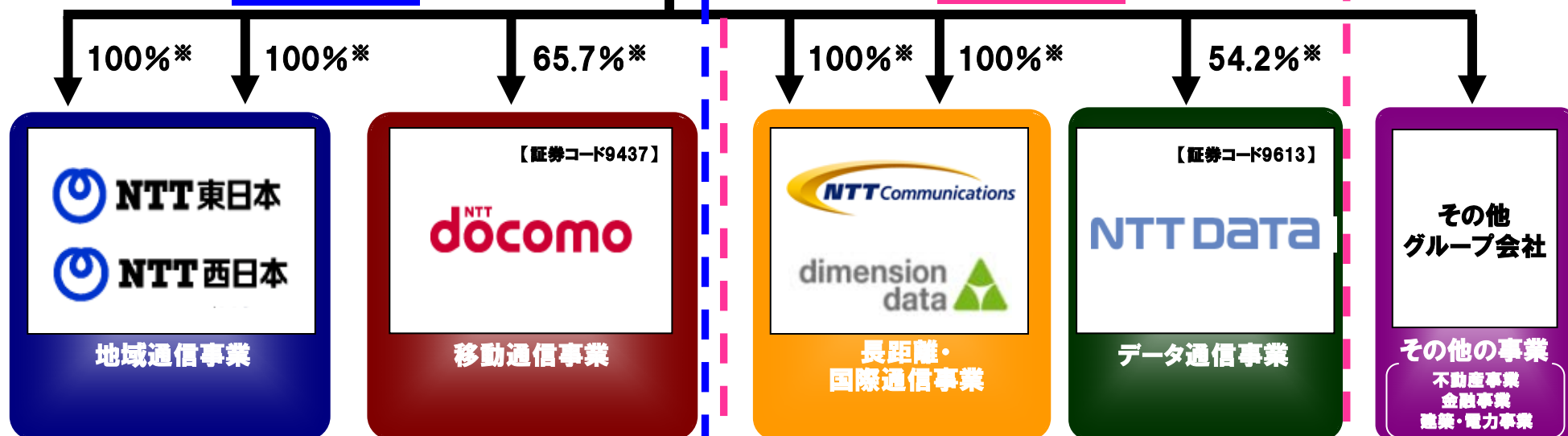


売上高 : 11.5兆円
従業員数 : 241,450名

※記載の数字は主要子会社に対する議決権比率(2016年3月末現在)

国内事業

海外事業



地域通信事業

移動通信事業

長距離・
国際通信事業

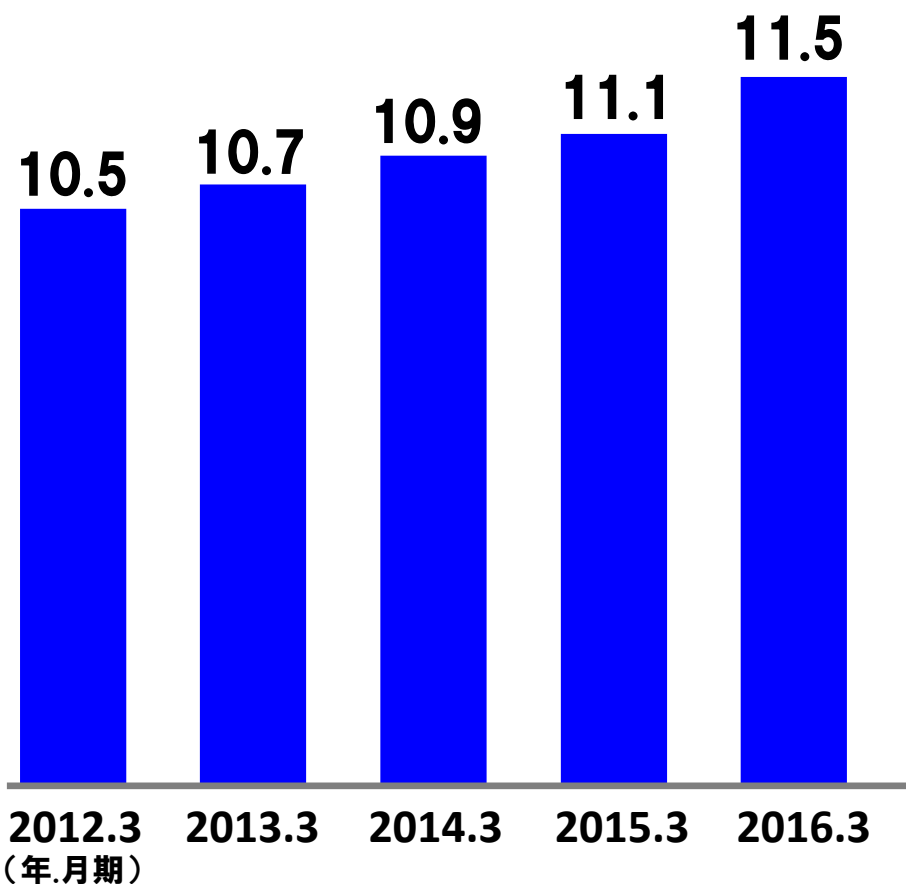
データ通信事業

その他の事業
不動産事業
金融事業
建築・電力事業

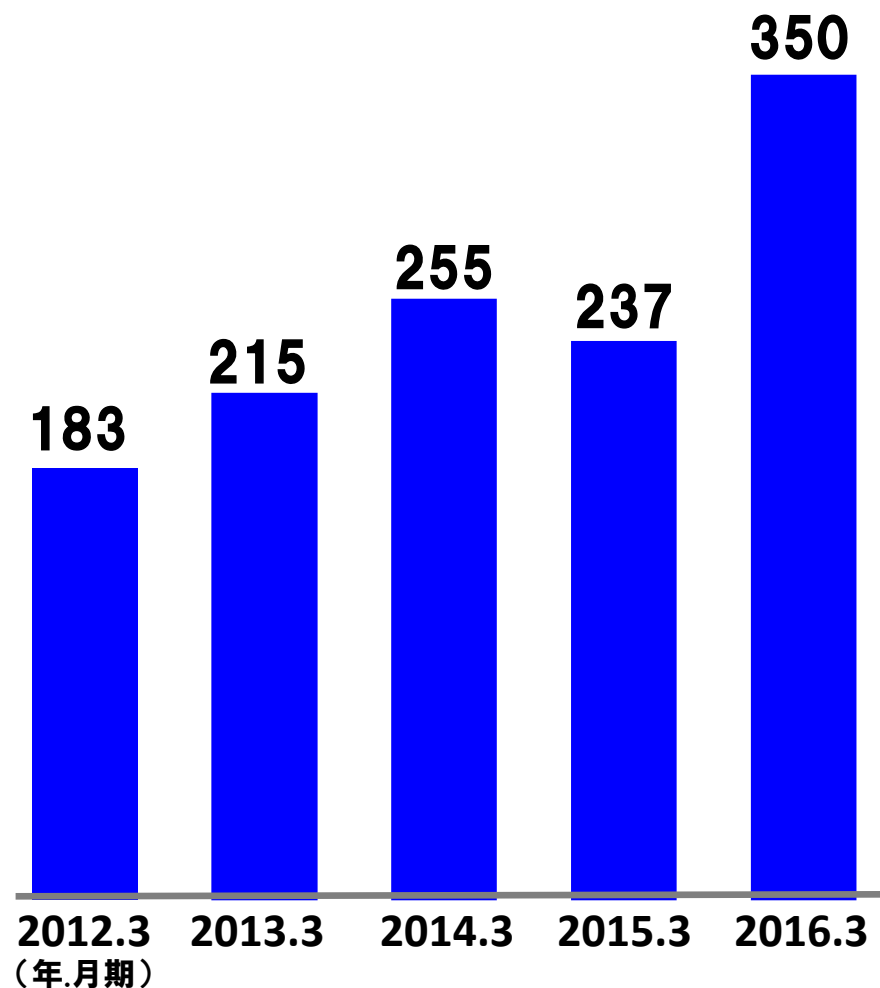
営業収益	34,079 億円	45,271 億円	22,509 億円	16,168 億円	12,945 億円
営業利益	2,650 億円	7,884 億円	967 億円	1,127 億円	740 億円
従業員数	66,200 名	26,150 名	43,750 名	80,550 名	24,800 名

(注) 2016年3月期。各セグメントの営業収益および営業利益は、セグメント間取引を含む。

営業収益(兆円)



EPS(円)



	中期経営戦略 「新たなステージをめざして 2.0」
目標年度	2018/3期
EPS成長	400円以上
海外売上高 海外営業利益	220億ドル 15億ドル
設備投資	▲2,000億円以上 (国内ネットワーク事業) [対2015/3期]
コスト削減 (固定/移動アクセス系)	▲8,000億円以上 [対2015/3期]

2017年3月期第2四半期 連結決算の概況



(単位:億円)

		2017年3月期 第2四半期実績		2016年3月期 第2四半期実績	2017年3月期 通期業績予想	2017年3月期 第2四半期実績 進捗率
		対前年同期増減額	対前年同期増減率			
営業収益	55,243	▲646	▲1.2%	55,890	114,100	48.4%
営業費用	45,978	▲2,577	▲5.3%	48,555	99,400	46.3%
営業利益	9,265	+1,930	+26.3%	7,335	14,700 (+400)	63.0%
四半期(当期) 純利益	4,761	+988	+26.2%	3,773	7,700	61.8%
E P S (単位:円)	230.9	+52.5	+29.5%	178.4	376 (+13)	61.4%

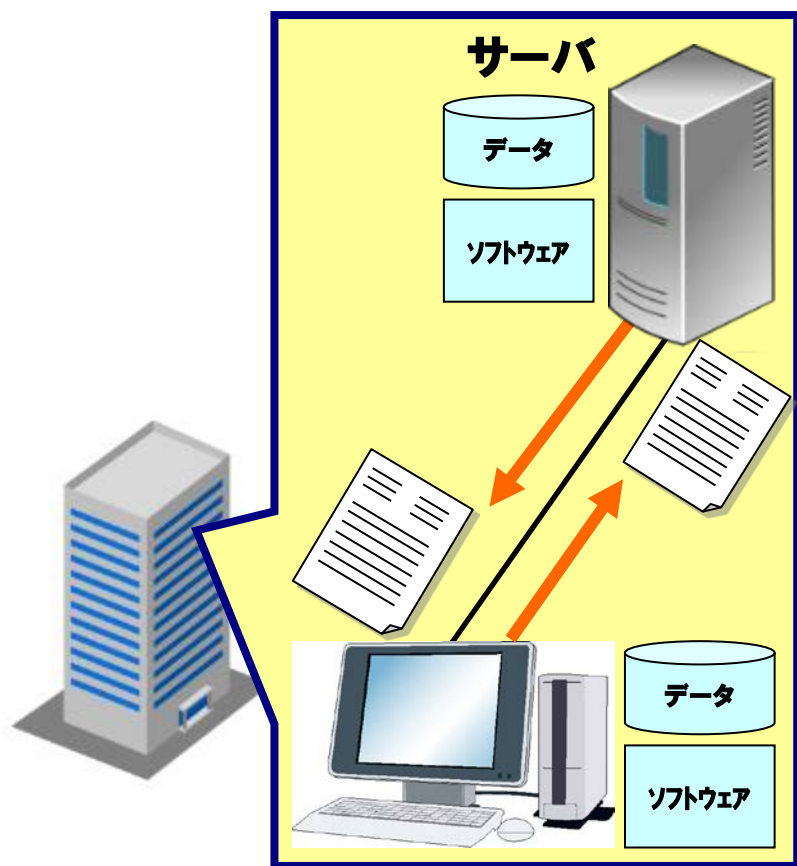
※四半期(当期)純利益は、当社に帰属する四半期(当期)純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

※赤字は当初の通期業績予想と見直し後の差額を記載しております。

- ・イントロダクション
- ・**グローバル・クラウド事業**
- ・国内ネットワーク事業
- ・2020に向けて
- ・株主還元

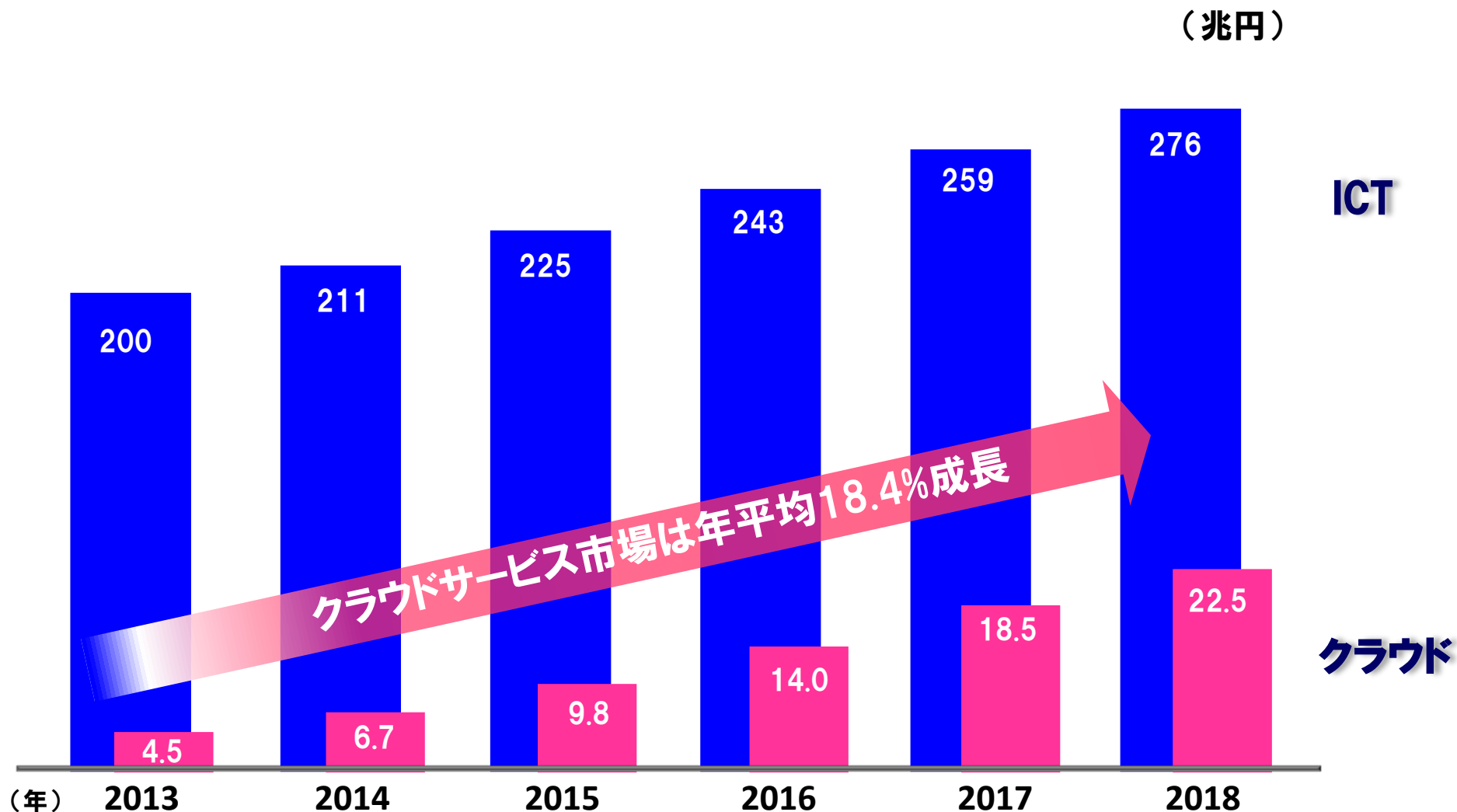
クラウド利用で設備不要・端末も自由

IT設備の「所有」から



クラウドによる「利用」へ





※日本円は2016年11月23日時点のレート(112.5円)を基に算定

(出典)総務省 情報通信白書

フルスタック & フルライフサイクル

インフラからアプリケーションまで、コンサルティングから保守・運用まで

クラウドサービス

アドバイザリー
サービス

移行
サービス

運用
サービス

マネジメント
サービス

NTT Data

everis

itelligence

NTT docomo

dimension
data



NTT Communications

e-shelter
arkadin

Virtela

RagingWire
DATA CENTERS

アプリケーション
ソリューション

マネージドICT

データセンター
ネットワーク

 NTT Security

R&D

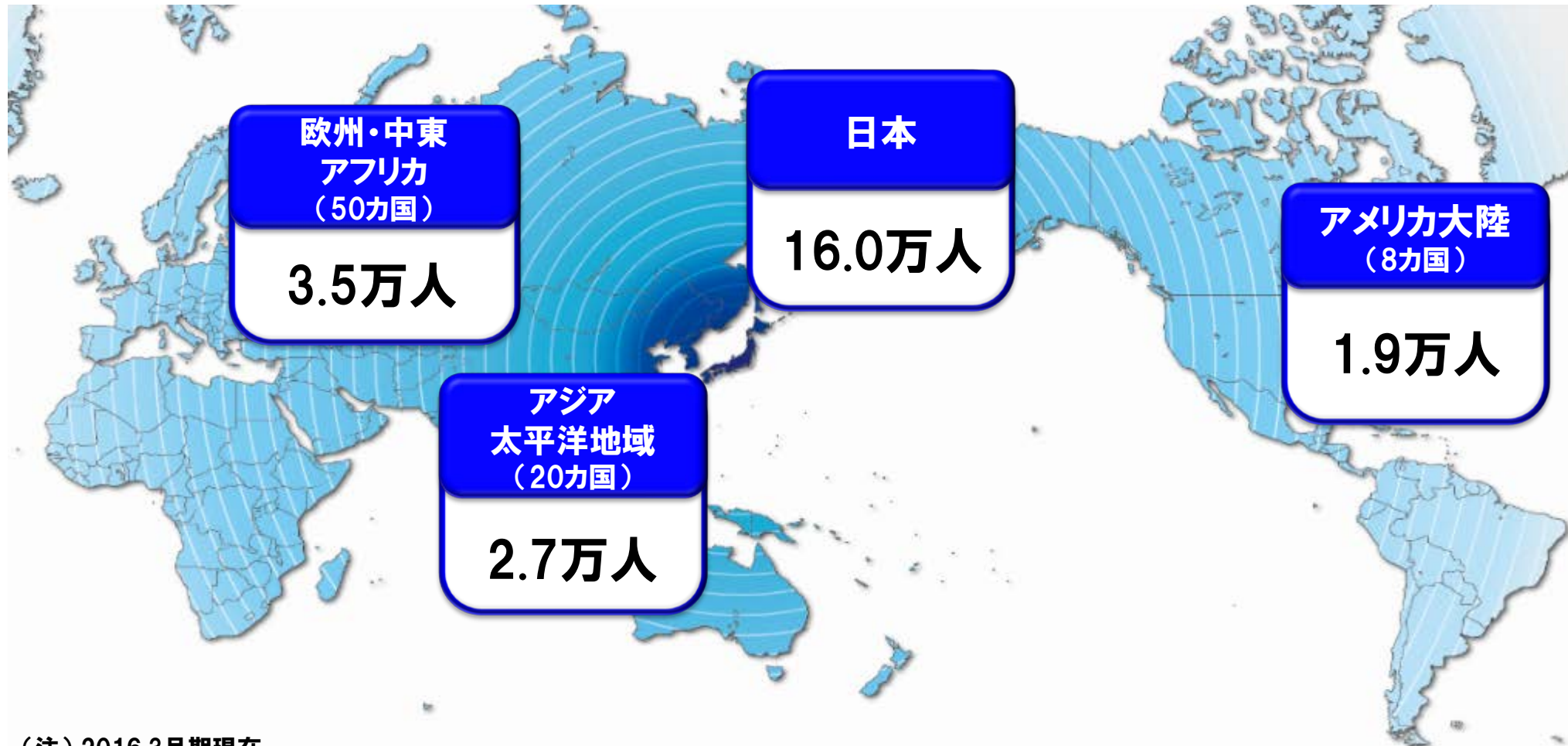
NTT
INNOVATION
INSTITUTE,
INC.



ユーザ企業

サービスレイヤー

サービス提供：**196**の国・地域
全従業員の**約34%**が海外で勤務



(注) 2016.3月期現在

主なクラウドサービス受注実績



AMERICAS

2014/3.1Q

NTT DATA dimension data NTT Security

米 テキサス州交通局

- クラウド移行、アプリケーション開発・保守運用
- ITO・総合セキュリティサービス

2014/3. 4Q

NTT DATA NTT Communications

ヘルスケアメーカー

- ERP等のクラウド移行
- ITO

2014/3. 4Q

NTT DATA dimension data

重工業メーカー

- ビジネスプラットフォーム構築
- ITO

2015/3. 4Q

NTT DATA NTT Communications

酪農業

- クラウド移行
- データセンターサービスの提供

2016/3. 1Q

NTT DATA dimension data

医療機器メーカー

- アプリケーションのクラウド移行
- データセンターサービスの提供

EMEA

2015/3. 1Q

NTT DATA dimension data

英国財務省

- クラウド移行、ビジネスプラットフォーム構築
- ネットワークインフラ構築

2016/3. 1Q

NTT DATA dimension data NTT Communications

医療機関

- ITO
- ネットワーク機器の調達・構築
- データセンターサービスの提供

2016/3. 4Q

dimension data NTT DATA NTT Communications

製造業

- クラウド・データセンターのマネジメントサービス
- アプリケーションのクラウド移行

2016/3. 4Q

dimension data NTT DATA NTT Communications

HEIDELBERGER DRUCKMASCHINEN AG社 (製造業)

- コミュニケーションサービスの提供
- ITO

2017/3. 1Q

NTT Communications NTT Security

Admin Re社

- データセンターサービスの提供
- ITO・総合セキュリティサービス

日本

2014/3. 3Q

NTT Communications dimension data

全日空

- UCaaS(クラウド型コミュニケーションサービス)の構築・運用

2015/3. 2Q

dimension data NTT Communications

金融機関

- データセンターサービスの提供
- データセンター内機器の調達・構築

APAC

2014/3. 2Q

dimension data NTT Communications

May Bank

- データセンターサービスの提供
- データセンター内機器の調達・構築

2016/3. 4Q

NTT DATA NTT Communications

金融機関

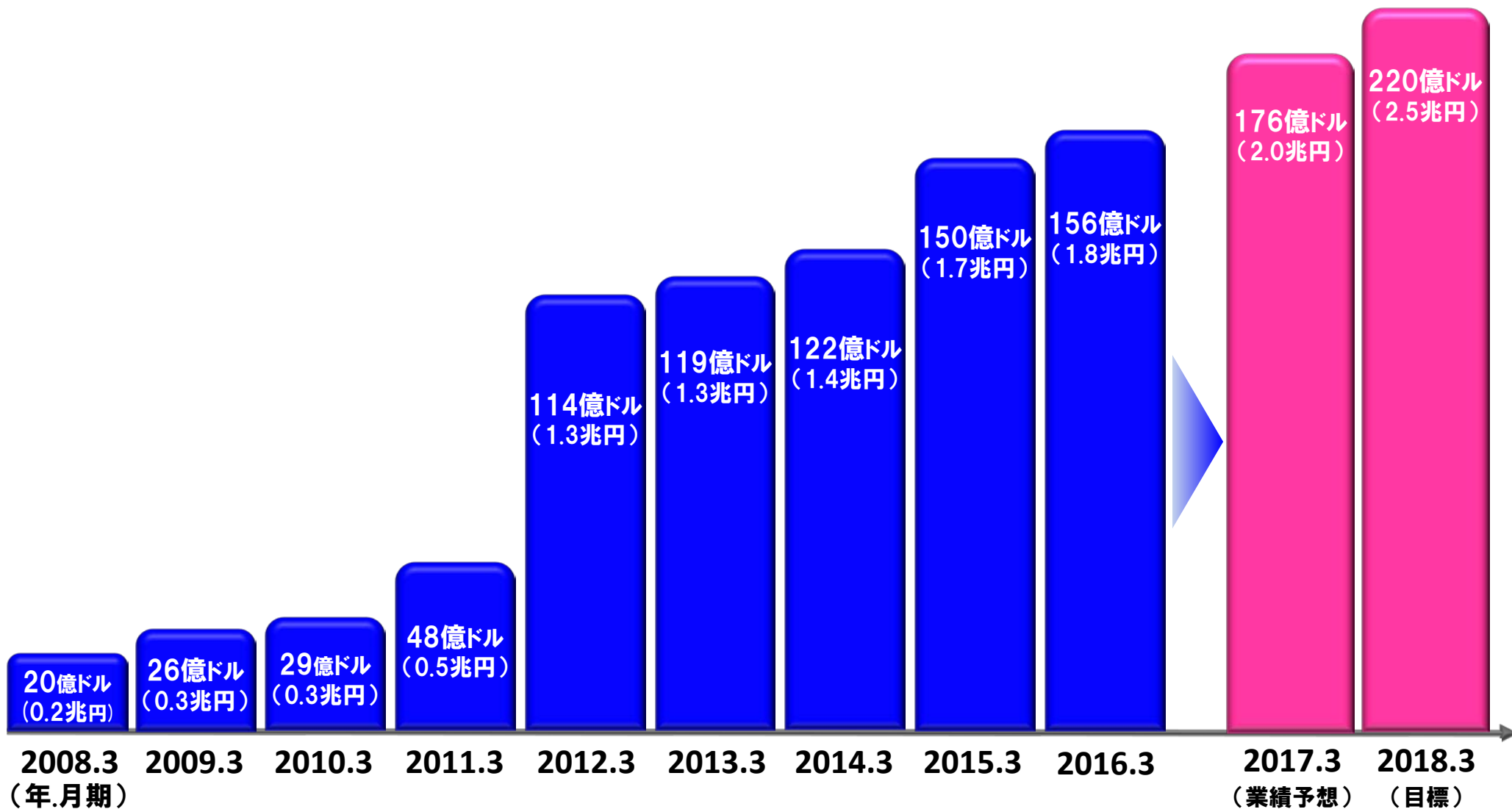
- アプリケーション マネジメント アウトソーシング
- ビジネス プロセス アウトソーシング

2017/3. 1Q

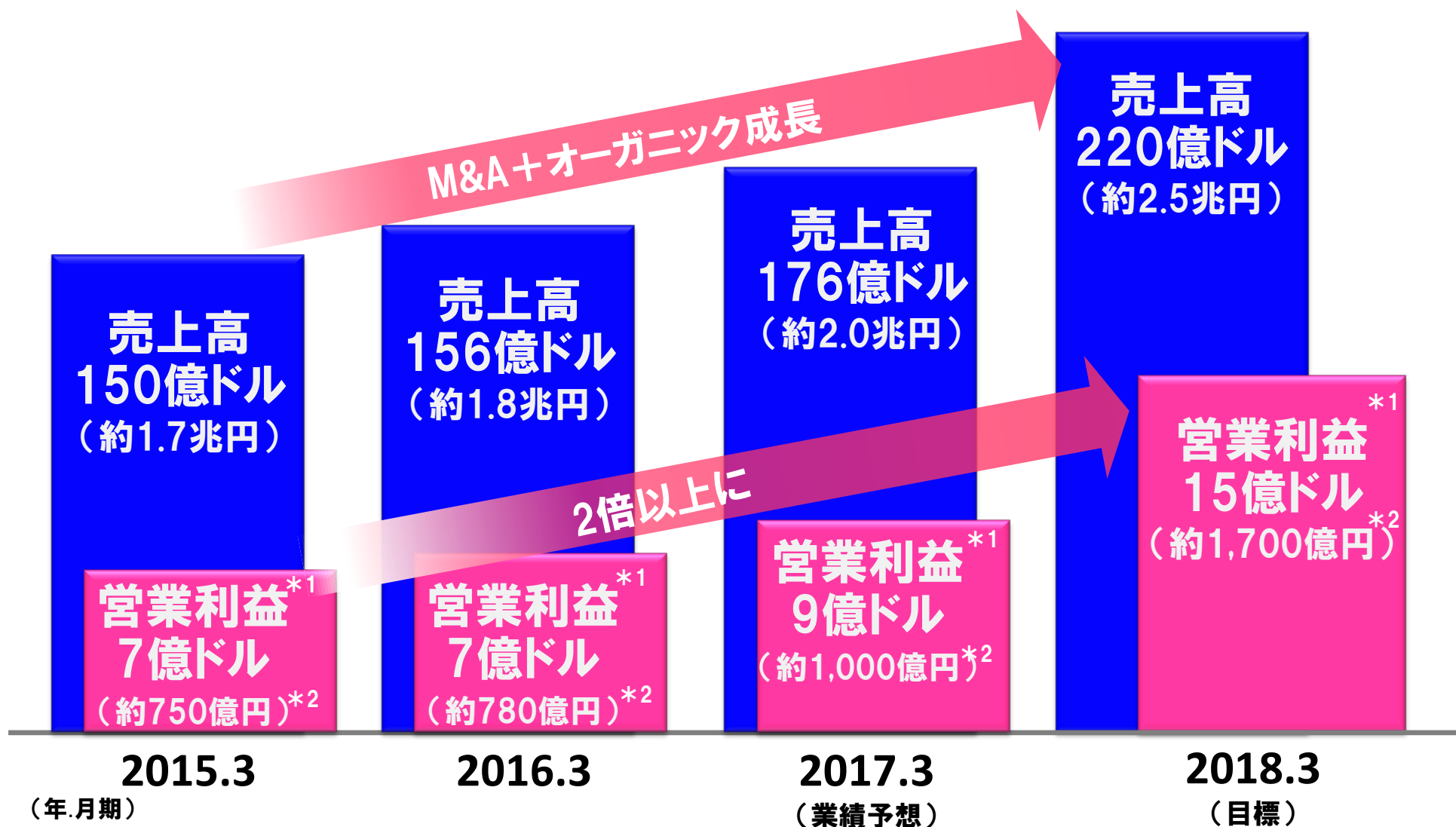
NTT DATA dimension data

オーストラリア ビクトリア州交通局

- 交通系ICカードシステム開発・運用



※日本円は2016年11月23日時点のレート(112.5円)を基に算定



*1 買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いた営業利益

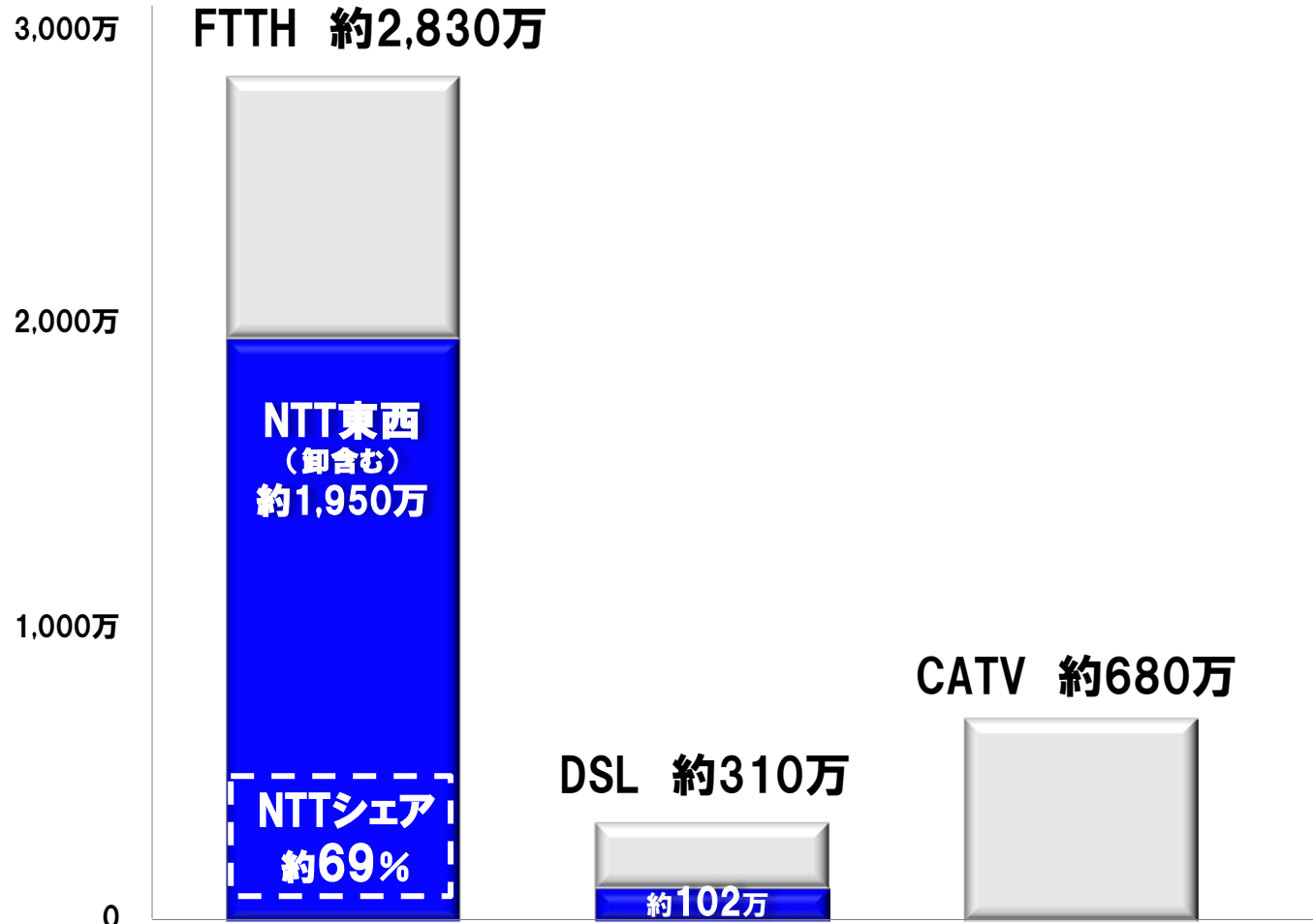
*2 日本円は2016年11月23日時点のレート(112.5円)を基に算定

- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・**国内ネットワーク事業**
- ・2020に向けて
- ・株主還元

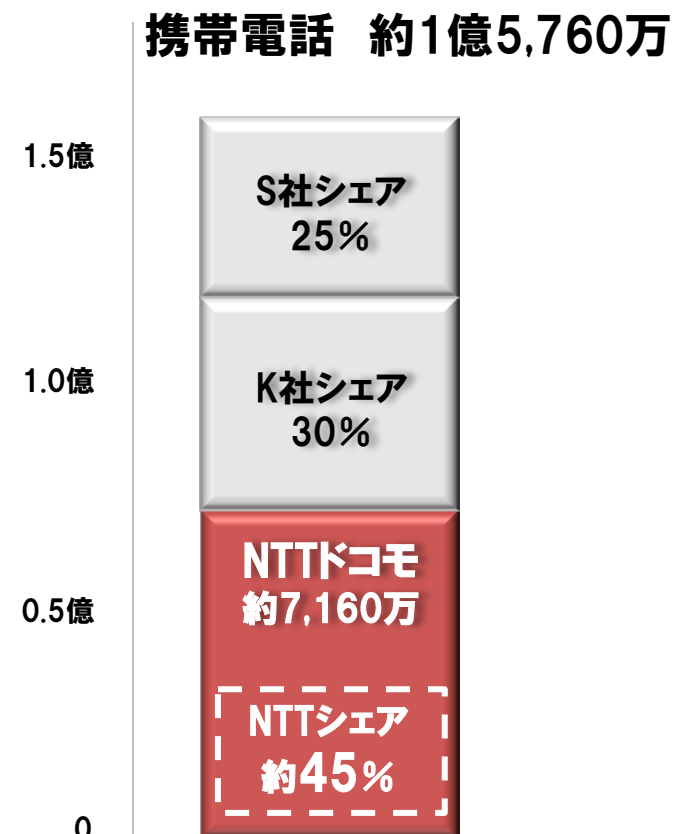
固定

移動

(契約)

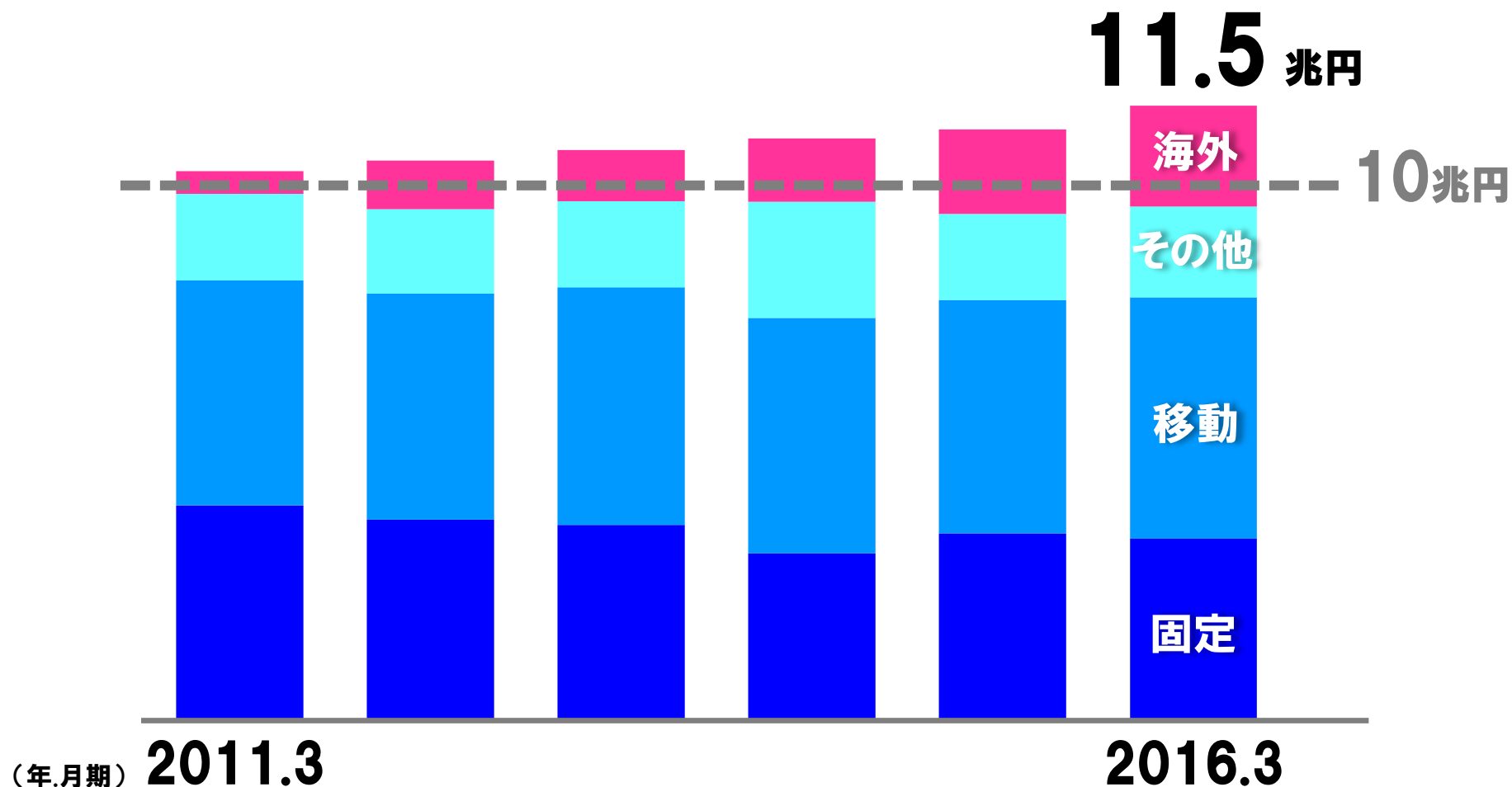


(契約)

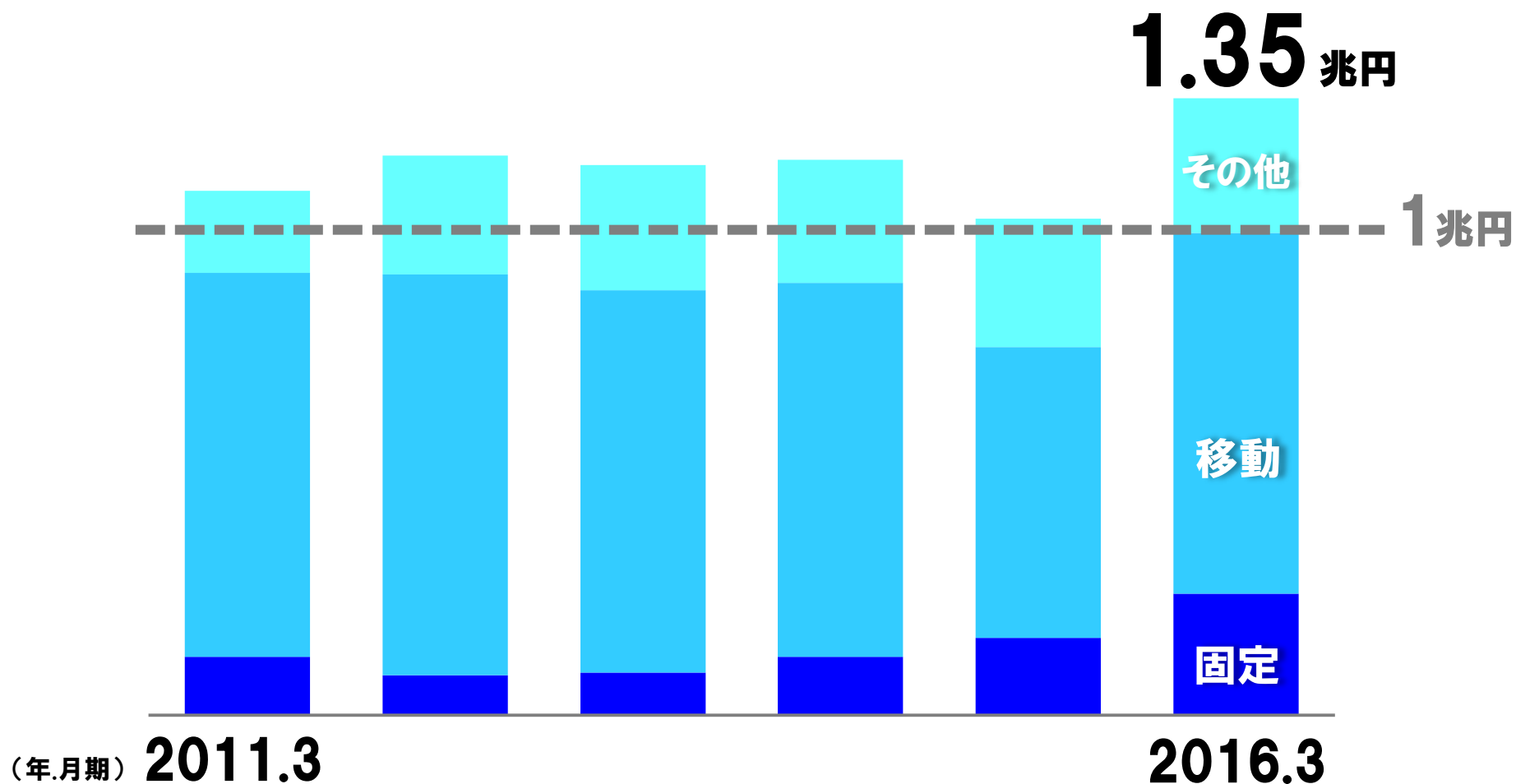


(出典)総務省公表値 2016年6月末時点

安定した10兆円規模の営業収益

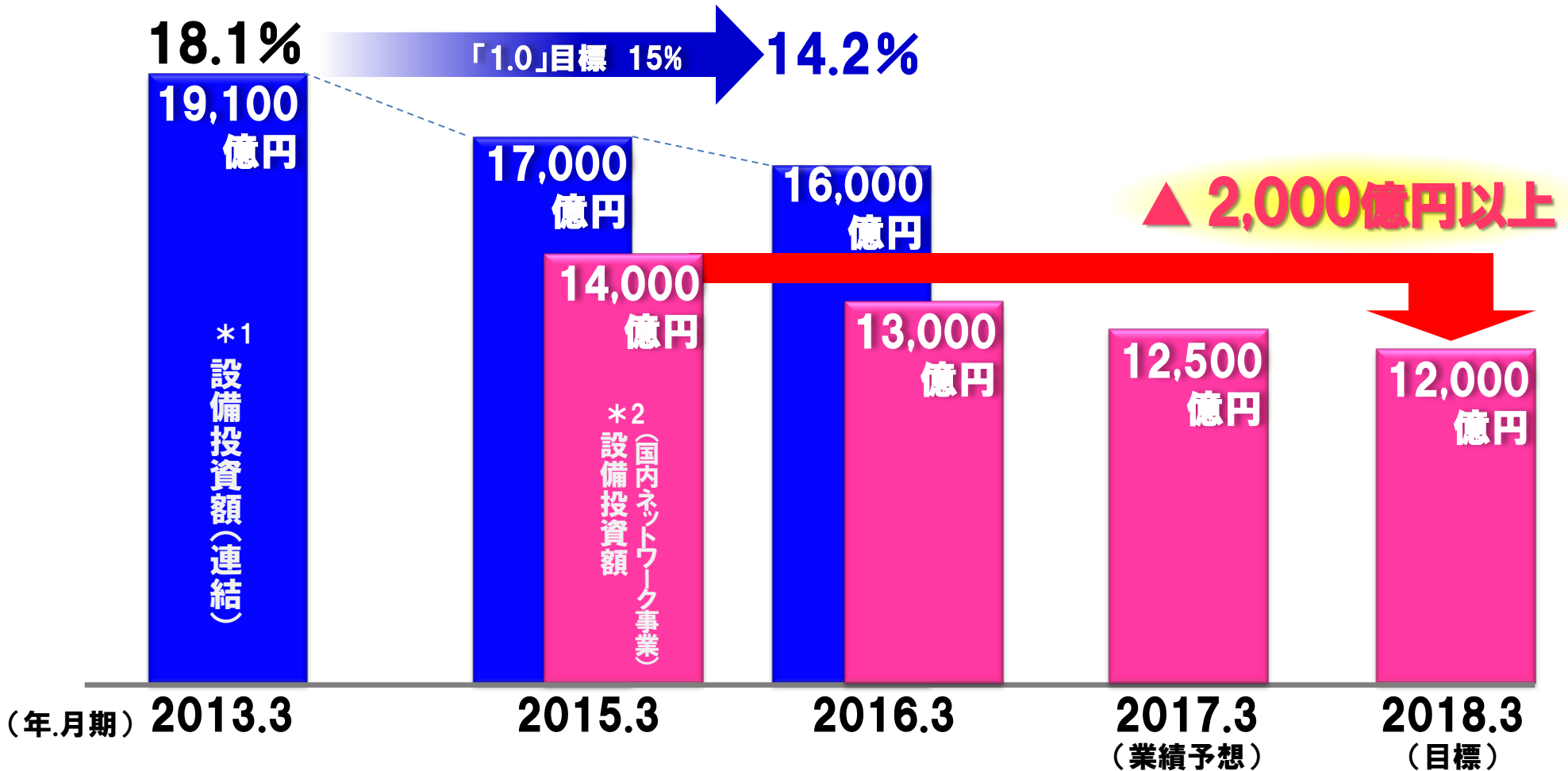


1兆円以上の利益創出



Capex to Salesの改善

国内ネットワーク事業の効率化



*1 不動産関連を除く
*2 コミュニケーションズのデータセンター等を除く

固定/移動アクセス系で8,000億円以上削減

2012.3 ~ 2015.3 2016.3 ~ 2018.3(目標) (年.月期)

▲6,500
億円

▲4,100
億円

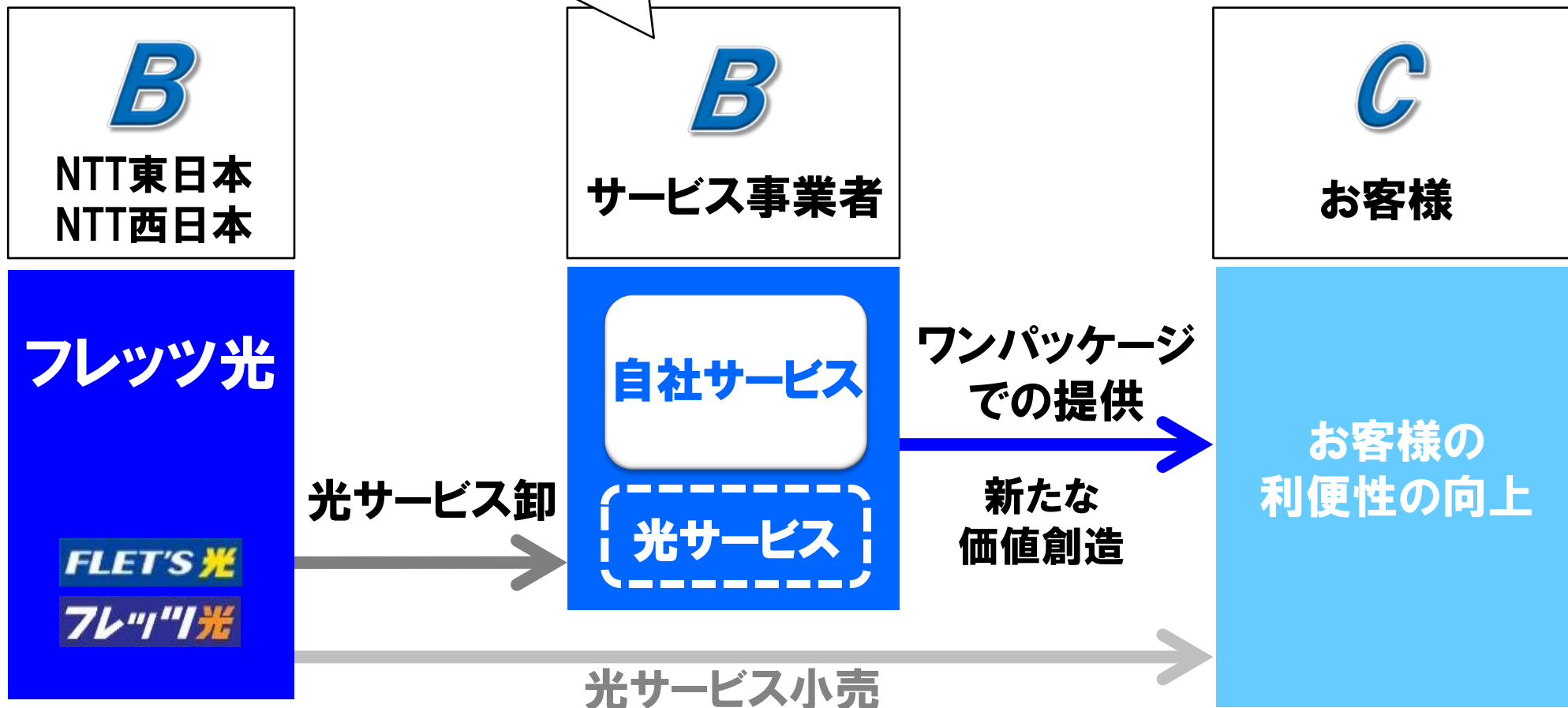
▲3,900
億円

▲ 8,000億円以上

「光コラボレーションモデル」

光サービス事業者 約**450**社^{*1}

契約数 約**690万**契約^{*2}



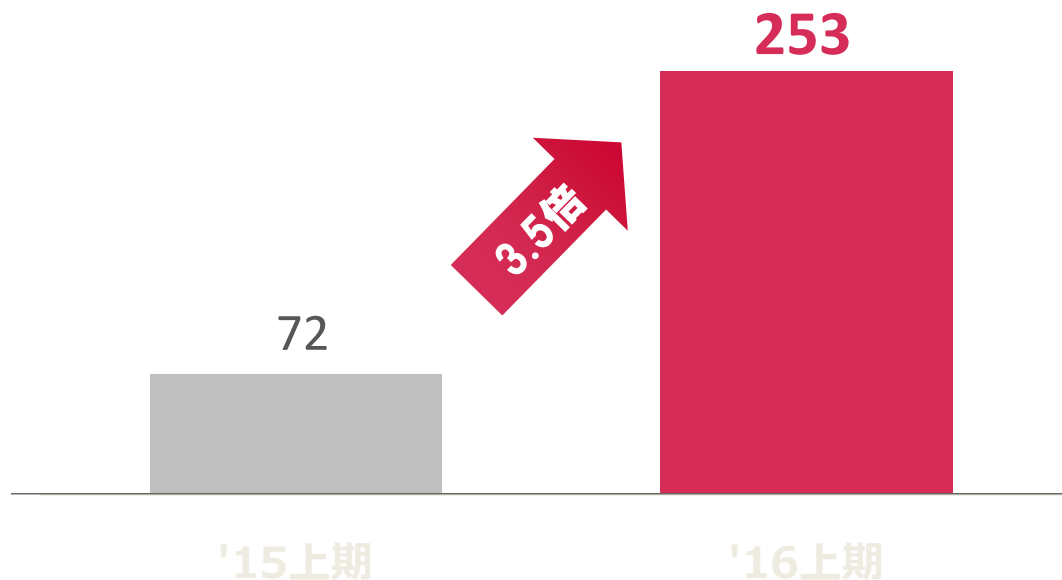
*1 2016年10月末時点

*2 2016年9月末時点

2015年3月1日 サービス開始

契約数 **250万** 契約突破

ドコモ光 契約数 (万契約)



2014

2015

2016

新料金プラン
提供開始

新料金プランの
充実

通話利用の
少ないお客さま

ご利用の少ない
お客さま

長くご利用の
お客さま

ご利用の多い
お客さま

ドコモケータイを
ご利用の
お客さま

- 「カケホーダイ&パケあえる」・「ずっとドコモ割」・「U25応援割」

- 「データLパック」・パケットくりこし・追加購入データ量の利用期間延長

- 「カケホーダイライトプラン」

- 「シェアパック5」・「カケホーダイライトプラン」適用拡大

- 選べる2つのコースの新設（「ずっとドコモ割コース」・「フリーコース」）
- 「ずっとドコモ割」拡充・「更新ありがとうポイント」

- 「ウルトラパック」・「ウルトラシェアパック」

- 「カケホーダイライトプラン（ケータイ）」
- 「ケータイパック」

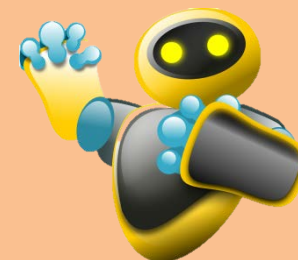
- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・国内ネットワーク事業
- ・**2020に向けて**
- ・株主還元

スポーツ貢献



B2B2X

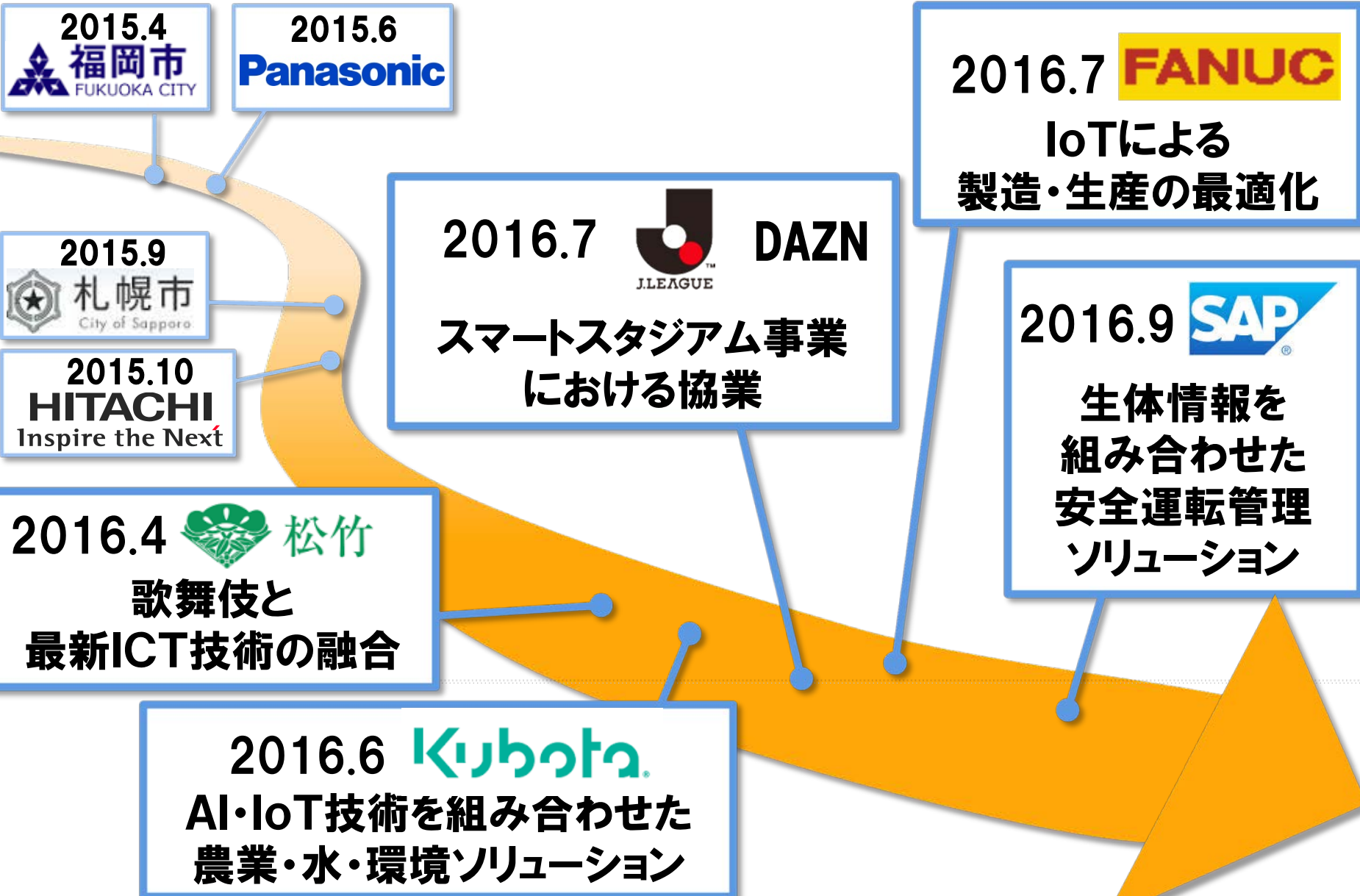
IoT/AI



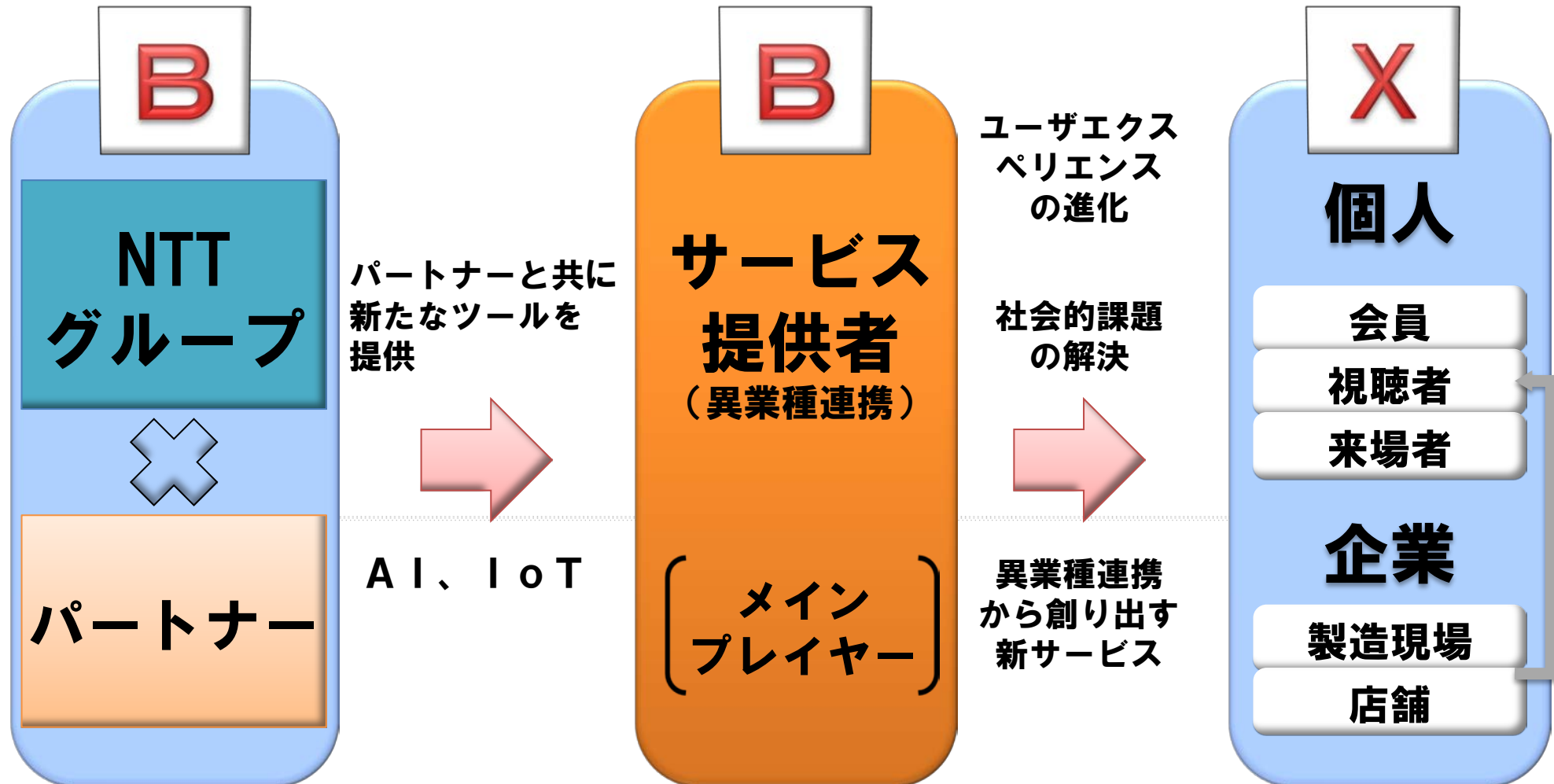
地域創生



B2B2Xモデルへの取組み状況



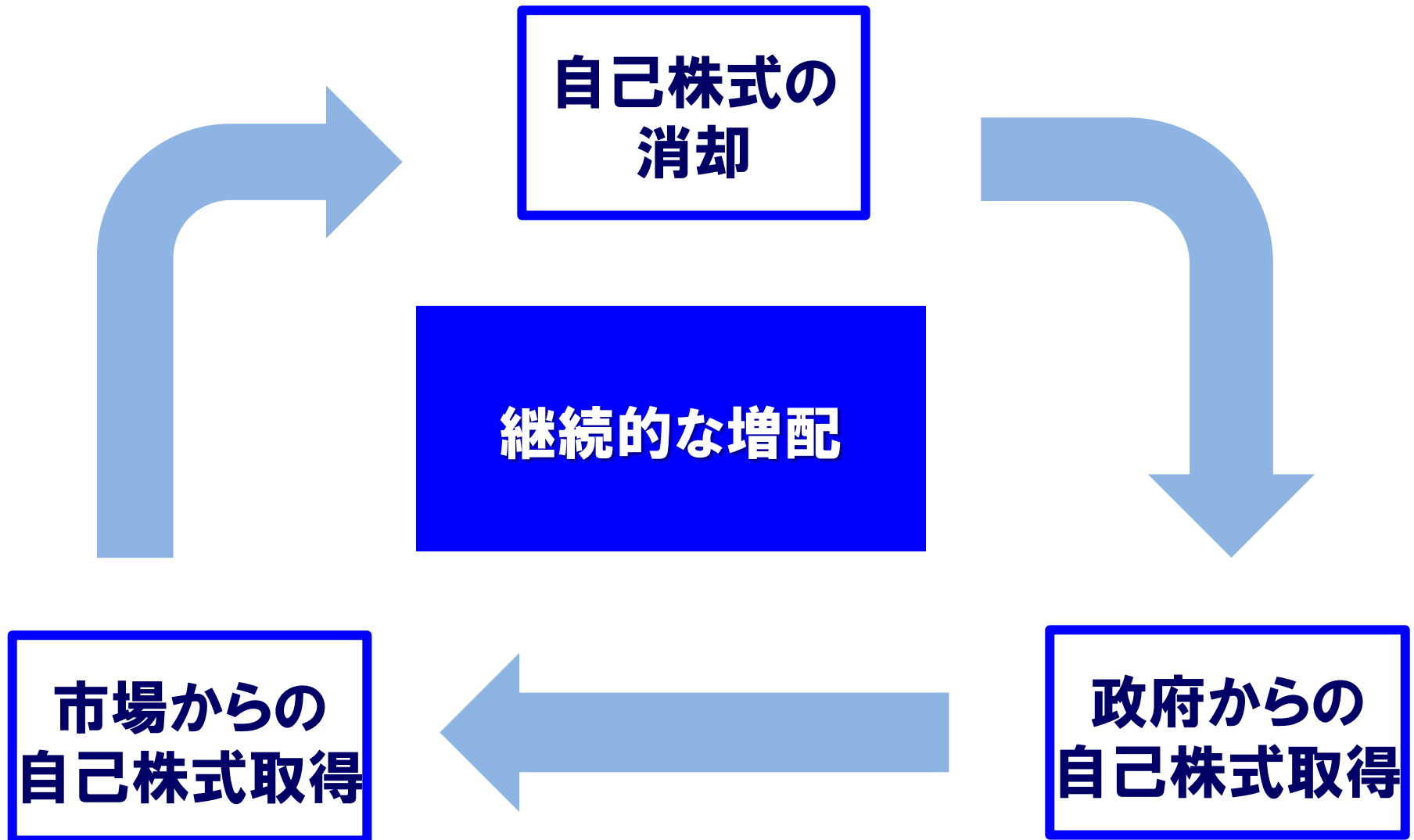
サービス提供者のビジネスモデル変革と、そこから創り出される付加価値によるサービス利用者のライフスタイル変革をサポートする。



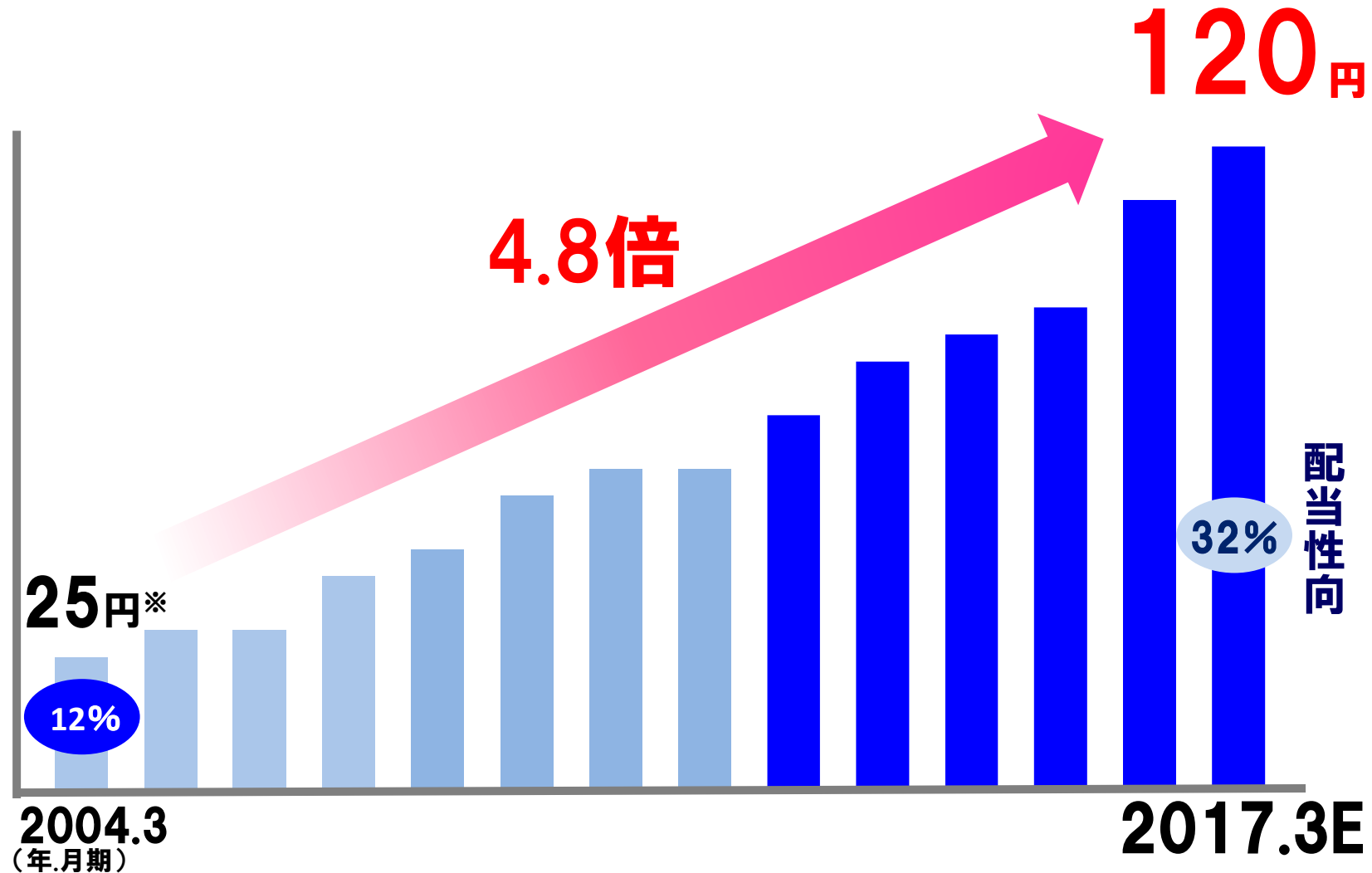
社会的課題の克服×産業競争力の強化

オープン & コラボレーション

- ・イントロダクション
- ・グローバル・クラウド事業
- ・国内ネットワーク事業
- ・2020に向けて
- ・株主還元

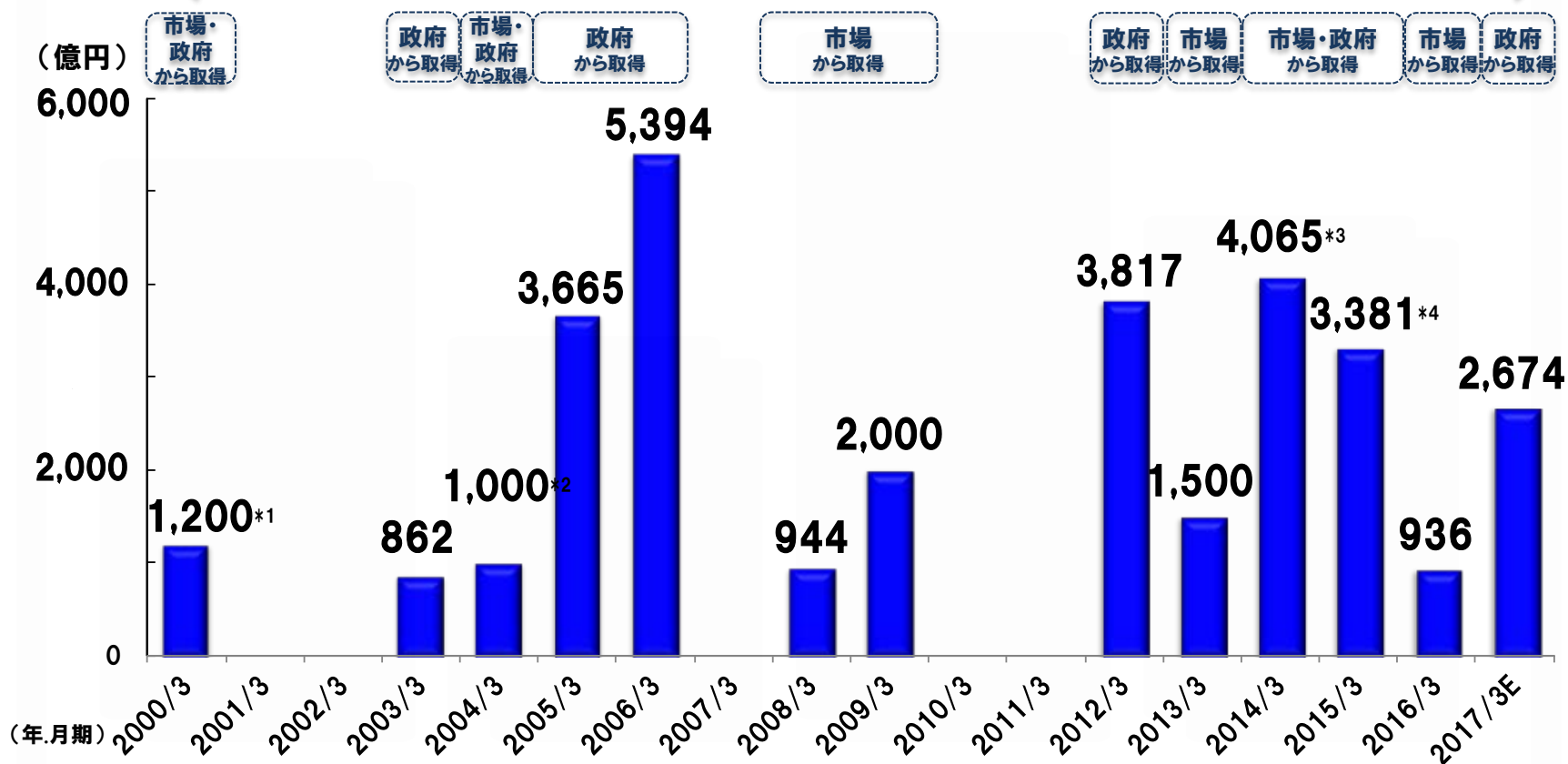


6期連続増配



配当性向

3兆円以上の自己株式取得を実施



*1 市場480億円、政府720億円

*2 市場610億円、政府390億円

*3 市場2,500億円、政府1,565億円

*4 市場1,012億円、政府2,369億円

高い配当利回り

日本国債10年利回り

0.03%^{*1}

東証1部平均
配当利回り

1.8%^{*2}

<

NTT株
配当利回り
2.7%^{*3}

*1 財務省公表「国債金利情報」(2016年11月22日)を基に算出

*2 2016年11月24日時点の株価を基に算出

*3 数値は2016年5月13日公表の業績予想ベース、株価は4,458円(2016年11月24日終値)で算定

- **イントロダクション**
- **グローバル・クラウド事業**
- **国内ネットワーク事業**
- **2020に向けて**
- **株主還元**



Next Value Partner

for

Transformation

of Business models and Lifestyle

by

Trusted Solutions

*of Global, Secure, End-to-end,
and Full-line ICT services*